



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月5日

上場会社名 フォースタートアップス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7089 URL <https://forstartups.com/>
代表者(役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 志水 雄一郎
問合せ先責任者(役職名) コーポレート本部 執行役員 (氏名) 菊池 烈 (MAIL) ir@forstartups.com
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社HPに掲載)
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,593	34.3	624	209.2	591	196.8	452	214.6
2025年3月期第3四半期	2,675	9.5	202	△21.6	199	△25.2	143	△38.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 358百万円(186.3%) 2025年3月期第3四半期 125百万円(20.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	68.54	68.38
2025年3月期第3四半期	19.97	19.92

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	4,414	2,992	58.6
2025年3月期	3,666	2,479	59.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,586百万円 2025年3月期 2,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	38.1	1,000	120.8	920	104.8	700	97.9	105.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

- 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
- 連結業績予想については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) アリカタ株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	6,601,200株	2025年3月期	7,295,200株
2026年3月期3Q	382株	2025年3月期	652,582株
2026年3月期3Q	6,607,933株	2025年3月期3Q	7,208,672株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社は、2026年2月5日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2026年3月期から2028年3月期までを対象とした中期経営方針に基づき、「①質・量ともにNo.1のスタートアップHRの実現」「②スタートアップ支援メニューの拡充」「③M&Aなどによる事業規模の拡大」の3本柱を掲げ、起業家や挑戦者を包括的に支援する「成長産業支援プラットフォーム」の構築を推進しております。

本方針に基づき、ヒューマンキャピタル事業における求職者との接点拡大を重視した営業戦略への転換により生産性改善に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,593,957千円(前年同期比34.3%増)、営業利益は624,842千円(前年同期比209.2%増)、経常利益は591,863千円(前年同期比196.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は452,874千円(前年同期比214.6%増)となりました。

各セグメント及びサービス別の経営環境及び経営成績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを見直し、従来の「タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業」を「ヒューマンキャピタル事業」と「オープンイノベーション事業」に区分しております。

(ヒューマンキャピタル事業)

人材紹介サービスにおいては、社員一人あたり決定件数(生産性)を向上させるべく、より多くの求職者との接点拡大を重視した営業戦略の最適化を進めました。その結果、成約件数の増加及び社員一人あたり決定件数の改善が進みました。さらに、高年収帯の求職者比率の上昇や、採用競争力強化を目的とした手数料率の高い案件での成約が増加したことで、単価も高水準を維持し、人材紹介サービス売上高は前年同期比で大きく増加いたしました。

人材紹介サービスの主要な業績指標は以下のとおりです。

期間	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
入社数(人)	543	709
人材紹介平均単価(千円)	3,897	4,097

- (注) 1. 入社数は、特定期間における正社員の人材紹介人数であり、業務委託契約を除いております。紹介した候補者が入社後一定期間内(早期)に自己都合退職した場合には紹介企業から収受した紹介手数料の一定割合を契約に基づき返金しますが、当該返金対象取引も取引数に含めております。
2. 人材紹介平均単価は、特定期間における売上計上対象となった経営管理上の人材紹介売上高(業務委託契約を除く成功報酬型のコンサルティングフィー)のみを上記の人材紹介取引数で除した数値です。紹介した候補者が入社後一定期間内(早期)に自己都合退職した場合には紹介企業から収受した報酬の一定割合を契約に基づき返金しますが、上記の経営管理上の人材紹介売上高では当該返金額を控除せず、集計しております。

コンサルティングサービスは、社内体制の見直しにより提案力の向上及び営業効率の改善が進み順調に推移いたしました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるヒューマンキャピタル事業の売上高は3,154,087千円(前年同期比34.5%増)、セグメント利益は1,396,422千円(前年同期比41.0%増)となりました。

(オープンイノベーション事業)

当第3四半期連結累計期間におけるオープンイノベーション事業では、官公庁・自治体におけるスタートアップ関連事業を受託し、産学官の連携を支援するアクセラレーションサービス(旧名称 Public Affairs)において案件の消化が進んだほか、当社グループが運営するデータベース「STARTUP DB」の企業向け有料会員サービスにおける契約数増加や料金改定が売上高の増加に寄与いたしました。また、11月に「日本のスタートアップエコシステムをグローバルへ」をテーマに掲げる国内最大級のカンファレンス「GRIC2025」を開催し、スポンサー収入を計上いたしました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるオープンイノベーション事業の売上高は439,869千円(前年同期比33.2%増)、セグメント利益は57,105千円(前年同期は40,182千円の損失)となりました。

(ベンチャーキャピタル事業)

当セグメントには、子会社であるフォースタートアップスキャピタル合同会社、及び同社を通じて組成したフォースタートアップス1号投資事業有限責任組合が含まれております。ベンチャーキャピタル事業では、当社のヒューマンキャピタル事業の人材支援先に対して、成長産業支援をより強固にするためのスタートアップ投資を行うファンドを運営しております。投資対象は、国内のスタートアップ企業等のうちミドル・レイターステージ及び起業支援案件となります。当第3四半期連結累計期間においては、定常的に発生する管理費用のほか、第2四半期までに計上した営業投資有価証券評価損の影響等により、セグメント損失は99,586千円(前年同期は5,960千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年12月31日)	対前期増減
資産(※1)	3,666,392	4,414,987	748,594
負債(※2)	1,187,273	1,422,753	235,479
(うち、有利子負債)	513,000	427,500	△85,500
純資産(※3)	2,479,118	2,992,234	513,115

主な対前期増減の内容

(※1) 投資有価証券(512,714千円)、現金及び預金(112,448千円)、営業投資有価証券(110,052千円)

(※2) 未払消費税等(102,471千円)、未払法人税等(152,466千円)

(※3) 利益剰余金(56,716千円)、自己株式(364,012千円)、非支配株主持分(92,759千円)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月6日付で公表した予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年2月5日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,360	2,007,808
売掛金	484,503	534,394
営業投資有価証券	378,171	488,224
前払費用	37,926	56,365
その他	18,224	4,366
貸倒引当金	△1,289	△1,418
流動資産合計	2,812,898	3,089,741
固定資産		
有形固定資産	348,491	317,807
投資その他の資産		
投資有価証券	89,283	601,997
その他	419,734	405,441
貸倒引当金	△4,015	△0
投資その他の資産合計	505,003	1,007,439
固定資産合計	853,494	1,325,246
資産合計	3,666,392	4,414,987
負債の部		
流動負債		
未払金	208,318	230,799
1年内返済予定の長期借入金	114,000	114,000
未払費用	178,214	217,665
未払法人税等	32,220	184,687
未払消費税等	17,261	119,733
賞与引当金	103,589	68,970
その他	134,670	173,398
流動負債合計	788,273	1,109,253
固定負債		
長期借入金	399,000	313,500
固定負債合計	399,000	313,500
負債合計	1,187,273	1,422,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,412	238,777
資本剰余金	238,729	239,095
利益剰余金	2,051,501	2,108,217
自己株式	△364,228	△216
株主資本合計	2,164,414	2,585,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	276
その他の包括利益累計額合計	485	276
新株予約権	913	19
非支配株主持分	313,304	406,064
純資産合計	2,479,118	2,992,234
負債純資産合計	3,666,392	4,414,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,675,369	3,593,957
売上原価	450,498	746,527
売上総利益	2,224,871	2,847,429
販売費及び一般管理費	2,022,798	2,222,587
営業利益	202,073	624,842
営業外収益		
受取利息	212	1,725
助成金収入	1,150	4,560
業務受託料	845	1,557
雑収入	1,884	1,930
営業外収益合計	4,092	9,775
営業外費用		
支払利息	2,490	4,693
持分法による投資損失	—	34,899
投資事業組合運用損	2,201	2,897
自己株式取得費用	2,016	262
その他	63	—
営業外費用合計	6,772	42,753
経常利益	199,392	591,863
特別利益		
新株予約権戻入益	—	884
その他	—	2
特別利益合計	—	886
特別損失		
固定資産除却損	8,549	207
特別損失合計	8,549	207
税金等調整前四半期純利益	190,843	592,542
法人税、住民税及び事業税	30,100	228,999
法人税等調整額	35,372	4,908
法人税等合計	65,473	233,908
四半期純利益	125,370	358,634
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,589	△94,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,960	452,874

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	125,370	358,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199	△209
その他の包括利益合計	△199	△209
四半期包括利益	125,170	358,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,760	452,664
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,589	△94,240

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

1. 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したアリカタ株式会社(設立日2025年7月17日)を連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したG0ジョブ株式会社(取得日2025年9月9日)を持分法適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2025年2月7日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において自己株式23,900株を取得しました。これにより、自己株式が32,146千円増加しております。

また、2025年6月18日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月30日に自己株式350,000株の消却を実施しました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ396,158千円減少しております。

以上の結果等により、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が2,108,217千円、自己株式が216千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	66,083千円	32,647千円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注1)
	ヒューマン キャピタル	オープンイノ ベーション	ベンチャー キャピタル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,345,066	330,303	—	2,675,369	—	2,675,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,345,066	330,303	—	2,675,369	—	2,675,369
セグメント利益又は損失 (△)	990,206	△40,182	△5,960	944,063	△741,989	202,073

(注) 1. 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注1)
	ヒューマン キャピタル	オープンイノ ベーション	ベンチャー キャピタル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,154,087	439,869	—	3,593,957	—	3,593,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,154,087	439,869	—	3,593,957	—	3,593,957
セグメント利益又は損失 (△)	1,396,422	57,105	△99,586	1,353,941	△729,099	624,842

(注) 1. 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦しない一般管理費であります。

3. 2025年7月17日付けで新規設立し連結子会社としたアリカタ株式会社は、「ヒューマンキャピタル」に含めております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを見直し、従来の「タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業」を「ヒューマンキャピタル事業」と「オープンイノベーション事業」に区分しております。

当社グループの事業拡大や経営戦略の進展に伴い、当社グループの実態をよりの確に反映した情報開示を行うため、経営資源配分の妥当性や経営戦略との整合性を明確化することを目的としております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年11月20日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年12月31日（水曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には2025年12月30日（火曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,300,600株
今回の分割により増加する株式数	3,300,600株
株式分割後の発行済株式総数	6,601,200株
株式分割後の発行可能株式総数	22,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年12月15日（月曜日）
基準日	2025年12月31日（水曜日）
効力発生日	2026年1月1日（木曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 資本金の額の変更について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

4. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2026年1月1日の効力発生日と同時に新株予約権の1株当たり行使価額を以下のとおり調整しております。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	234円	117円
第2回新株予約権	234円	117円
第3回新株予約権	250円	125円

5. 定款の一部変更

(1) 定款変更の目的

今回の株式分割に伴い、会社法第182条第2項の規定に基づき、2026年1月1日（木曜日）をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 11,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 22,000,000株とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更効力発生日 2026年1月1日(木曜日)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

現在の当社株価水準は、当社の事業成長性が織り込まれておらず、極めて割安な水準であることに加え資本効率の向上と株主還元の拡充を目的に、自己株式の取得を行うことといたしました。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.0%)
- (3) 株式の取得価額の総額 2億円(上限)
- (4) 取得期間 2026年2月6日から2026年3月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付